

学校コード F126310107555

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 学部の設置

注1

**届出**

注2

京都橘大学

経済学部

経済学科

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人京都橘学園

令和4年5月1日現在

作成担当者

企画部 企画課

職名・氏名 カチヨウ 課長 ・ ミヤハラ カスシ 和志

電話番号 075-574-4441

(夜間) 075-574-4111

e-mail [plan@tachibana-u.ac.jp](mailto:plan@tachibana-u.ac.jp)

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、

当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

経済学部

＜経済学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	19
4. 既設大学等の状況	21
5. 教員組織の状況	23
6. 附帯事項等に対する履行状況等	43
7. その他全般的事項	44

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人京都橘学園

## (2) 大学名 京都橘大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒607-8175  
京都府京都市山科区大宅山田町34番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ウメモト ユタカ) 梅本 裕 (平成19年9月10日)		
学長	(ヒビノ エイコ) 日比野 英子 (平成31年4月1日)		
学部長	(タカヤマ カズオ) 高山 一夫 (令和3年4月1日)		
学科長等	(ヨシカワ エイジ) 吉川 英治 (令和3年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
経済学部 経済学科 学士（経済学）	経済学関係	4 年	240 人	- 年次 人	960 人	新規入学者を募集中	基礎となる学部等 現代ビジネス学部 経営学科 都市環境デザイン学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	240 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	240 ( - ) [ - ]	人 ( - ) [ - ]	1.06 倍	- 倍	
志願者数	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	2,338 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	2,716 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
受験者数	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	2,222 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	2,567 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
合格者数	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1,105 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	1,243 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
B 入学者数	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	228 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]	282 ( - ) [ - ]	- ( - ) [ - ]			
入学定員超過率 B/A	-		-		-		0.95		1.17				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください）。
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、( ( ) )書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	223 [-] (-)	- [-] (-)	283 [-] (1)	- [-] (-)	
2 年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	222 [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次	/						/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
計			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )			223 [ - ] ( - )	505 [ - ] ( 1 )	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	228 人	5 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	5 人	0 人	他の教育機関への入学・転学(3人)、就学意欲の低下(2人)
令和4年度	505 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		5 人		5 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{228} = \boxed{2.19} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{505} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<経済学部 経済学科>

(1) ① 授業科目表

【届出時】

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数, 専任教員等の配置, 兼任・兼任. Rows include subjects like クリティカルシンキング, ライティング基礎, 歴史から学ぶ, etc.

【令和4年度】

Table with columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年次, 単位数, 専任教員等の配置, 兼任・兼任. Rows include subjects like クリティカルシンキング, ライティング基礎, 歴史から学ぶ, etc.

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・負担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
キャリア教育科目群	育成型キャリアの	キャリア開発基礎講座	1前	2						1	
		キャリア開発演習Ⅰ	1前	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅱ	1後	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅲ	2後	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅳ	3前	2			1			2	
	小計(5科目)	—	2	8	0	0	1	0	0	0	3
	産学公連携教育	インターンシップⅠ	2-3前	2			1	2			2
		インターンシップⅡ	3前	2			1	1	1		3
		海外インターンシップ	2-3前	2			2	2			3
		クロスオーバー型課題解決プロジェクト	2-3前	2			1	4			6
		ワークエクスペリエンス	3前	2			2	1			2
	小計(5科目)	—	0	10	0	5	5	1	0	0	11
	キャリア構築支援	教職入門	1前	2							2
		教育原論	1後	2							1
		教育心理学	1前・後	2							1
		特別支援教育論	2前	1							1
		総合的な学習の時間の指導法	2前	1							1
		教育相談	2前	2							1
		教育制度論	2前	2							1
		教育課程論	2後	2							1
		道德教育の理論と方法	2後	2							1
		特別活動論	2後	2							1
教育方法論		2後	2							1	
生徒・進路指導		3前	2							1	
教育実習指導		3-4通		1						1	
教職実践演習(中等)		4後	2							1	
教育実習Ⅰ		4通		2						1	
教育実習Ⅱ		4通		2						1	
学校等体験活動		1通	1							1	
体育理論		1-2-3-4前	2							1	
福祉とボランティア		1-2-3-4前	2							1	
人権と教育		2-3-4前	2							1	
社会科教育法Ⅰ		3前		2						1	
社会科教育法Ⅱ		3後		2						1	
社会科教育法Ⅲ		3前		2						1	
社会科教育法Ⅳ		3後		2						1	
公民科教育法Ⅰ		3前		2						1	
公民科教育法Ⅱ		3後		2						1	
学校図書館メディアの構成		2前		2						1	
読書と豊かな人間性		2前		2						1	
情報メディアの活用		2前		2						1	
学校経営と学校図書館		2後		2						1	
学習指導と学校図書館		2後		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅰ		3前		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅱ		3後		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅲ		4前		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅳ	4後		2						1		
生涯学習概論Ⅰ	1前		2						1		
生涯学習概論Ⅱ	1後		2						1		
図書館概論	1前		2						1		
図書館情報技術論	2前		2						1		
図書館サービス概論	2前		2						1		
図書館情報資源概論	2前		2						1		
情報資源組織論	2前		2						1		
図書館制度・経営論	2後		2						1		
情報サービス論	2後		2						1		
児童サービス論	2後		2						1		
情報サービス演習Ⅰ	2後		1						1		
情報サービス演習Ⅱ	2後		1						1		
情報資源組織演習Ⅰ	2後		1						1		
情報資源組織演習Ⅱ	2後		1						1		
図書館情報資源特論	2後		1						1		
図書館施設論	2後		1						1		
図書館実習	3通		1						1		
博物館学概論	1前		2						1		
博物館教育論	1後		2						1		
博物館情報・メディア論	1後		2						1		
博物館資料論	2前		2						1		
博物館経営論	2後		2						1		
博物館展示論	2後		2						1		
博物館資料保存論	2通		2						4		
博物館実習Ⅰ	3前		1						2		

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置				兼任・負担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
キャリア教育科目群	育成型キャリアの	キャリア開発基礎講座	1前	2						1	
		キャリア開発演習Ⅰ	1前	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅱ	1後	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅲ	2後	2			1			2	
		キャリア開発演習Ⅳ	3前	2			1			2	
	小計(5科目)	—	2	8	0	0	1	0	0	0	5
	産学公連携教育	インターンシップⅠ	2-3前	2			1	2			2
		インターンシップⅡ	3前	2			1	1	1		3
		海外インターンシップ	2-3前	2			2	2			3
		クロスオーバー型課題解決プロジェクト	2-3前	2			1	4			6
		ワークエクスペリエンス	3前	2			2	1			2
	小計(5科目)	—	0	10	0	5	5	1	0	0	10
	キャリア構築支援	教職入門	1前	2							2
		教育原論	1後	2							1
		教育心理学	1前・後	2							1
		特別支援教育論	2前	1							1
		総合的な学習の時間の指導法	2前	1							1
		教育相談	2前	2							1
		教育制度論	2前	2							1
		教育課程論	2後	2							1
		道德教育の理論と方法	2後	2							1
		特別活動論	2後	2							1
教育方法論		2後	2							1	
生徒・進路指導		3前	2							1	
教育実習指導		3-4通		1						1	
教職実践演習(中等)		4後	2							1	
教育実習Ⅰ		4通		2						1	
教育実習Ⅱ		4通		2						1	
学校等体験活動		1通	1							1	
体育理論		1-2-3-4前	2							1	
福祉とボランティア		1-2-3-4前	2							1	
人権と教育		2-3-4前	2							1	
社会科教育法Ⅰ		3前		2						1	
社会科教育法Ⅱ		3後		2						1	
社会科教育法Ⅲ		3前		2						1	
社会科教育法Ⅳ		3後		2						1	
公民科教育法Ⅰ		3前		2						1	
公民科教育法Ⅱ		3後		2						1	
学校図書館メディアの構成		2前		2						1	
読書と豊かな人間性		2前		2						1	
情報メディアの活用		2前		2						1	
学校経営と学校図書館		2前		2						1	
学習指導と学校図書館		2前		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅰ		3前		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅱ		3後		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅲ		4前		2						1	
教職・保育職教養講義Ⅳ	4後		2						1		
生涯学習概論Ⅰ	1前		2						1		
生涯学習概論Ⅱ	1後		2						1		
図書館概論	1前		2						1		
図書館情報技術論	2前		2						1		
図書館サービス概論	2後		2						1		
図書館情報資源概論	2前		2						1		
情報資源組織論	2前		2						1		
図書館制度・経営論	2後		2						1		
情報サービス論	2後		2						1		
児童サービス論	2後		2						1		
情報サービス演習Ⅰ	2後		1						1		
情報サービス演習Ⅱ	2後		1						1		
情報資源組織演習Ⅰ	2後		1						1		
情報資源組織演習Ⅱ	2後		1						1		
図書館情報資源特論	2後		1						1		
図書館施設論	2後		1						1		
図書館実習	3通		1						1		
博物館学概論	1前		2						1		
博物館教育論	1後		2						1		
博物館情報・メディア論	1後		2						1		
博物館資料論	2前		2						1		
博物館経営論	2後		2						1		
博物館展示論	2後		2						1		
博物館資料保存論	2通		2						4		
博物館実習Ⅰ	3前		1						2		



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
	博物館実習Ⅱ	3後		1						3	
	博物館実習Ⅲ	4通			1					1	
	生涯学習支援論Ⅰ	2前		2						1	
	生涯学習支援論Ⅱ	2後		2						1	
	社会教育経営論Ⅰ	2前		2						1	
	社会教育経営論Ⅱ	2後		2						1	
	社会教育演習	2前		2						1	
	社会教育課題研究	2後		1						1	
	社会教育実習	3・4通		1						1	
	日本語教授法Ⅰ	2前		2						1	
	日本語教授法Ⅱ	2後		2						1	
	日本語教授法Ⅲ	3前		2						1	
	日本語教授法Ⅳ	3後		2						1	
	日本語教材研究	4前		2						1	
	日本語教育実習	4通		2						1	
	日本史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2							1	
	日本史概説Ⅱ	1・2・3・4前	2							1	
	東洋史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2							1	
	西洋史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2							1	
	日本語学概説Ⅰ	1・2・3・4前		2						1	
	日本語学概説Ⅱ	1・2・3・4前		2						1	
	日本文学史Ⅰ	1・2・3・4前		2						1	
	日本文学史Ⅱ	1・2・3・4前		2						1	
	日本語学講義Ⅰ(日本語文法)	2・3・4前		2						1	
	日本語学講義Ⅱ(日本語文法)	2・3・4前		2						1	
	日本語学講義Ⅲ(社会言語学)	2・3・4前		2						1	
	日本語学講義Ⅳ(日本語史)	2・3・4前		2						1	
	近現代文学講義Ⅰ	2・3・4前		2						1	
	近現代文学講義Ⅱ	2・3・4前		2						1	
	近現代文学講義Ⅲ	2・3・4前		2						1	
	近現代文学講義Ⅳ	2・3・4前		2						1	
	アナウンス技術演習Ⅰ	2・3・4前		2						1	
	アナウンス技術演習Ⅱ	2・3・4前		2						1	
	多文化コミュニケーション論	3・4前		2						1	
	英語教育論	1・2・3・4前		2						1	
	English Language Literatures	3・4前		2						1	
	Foundation Translation	3・4前		2						1	
	World Englishes	3・4前		2						1	
	Japanese-English Comparative Literatures	3・4前		2						1	
	英語学	1・2・3・4前		2						1	
	医療概論	1前	2							1	
	解剖生理学	1後	2							1	
	診療情報管理論Ⅰ	2前	2		1						
	診療情報管理論Ⅱ	2後	2		1						
	臨床医学Ⅰ	2前	2							1	
	臨床医学Ⅱ	2前	2							1	
	臨床医学Ⅲ	2前	2							1	
	臨床医学Ⅳ	2後	2							1	
	臨床医学Ⅴ	2後	2							1	
	臨床医学総論	3前	2							1	
	病院実務実習	3前	1		1						
	国際統計分類	3後	4							1	
	診療情報総合演習Ⅰ	3前		4	1						
	診療情報総合演習Ⅱ	3後		4	1						
	産業心理学	2・3・4前	2							1	
	広告と消費の心理学	3・4前	2							1	
	小計(116科目)	—	0	98	123	1	0	0	0	0	61
専門教育科目	演習科目群										
	アカデミックスキル	1前	2		9	8	1				
	プロジェクトマネジメントⅠ	1後	2		8	8	1				
	プロジェクトマネジメントⅡ	2前	2		8	8	1				
	プロジェクト演習Ⅰ	2後	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅱ	3前	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅲ	3後	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅳ	4前	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅴ	4後	2		8	7	1				
	卒業研究	4後	4		8	7	1				
	小計(9科目)	—	16	4	0	9	8	1	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
	博物館実習Ⅱ	3後		1							3
	博物館実習Ⅲ	4通			1						1
	生涯学習支援論Ⅰ	2前		2							1
	生涯学習支援論Ⅱ	2後		2							1
	社会教育経営論Ⅰ	2後		2							1
	社会教育経営論Ⅱ	2後		2							1
	社会教育演習	2前		2							1
	社会教育課題研究	2前		1							1
	社会教育実習	3・4通		1							1
	日本語教授法Ⅰ	2前		2							1
	日本語教授法Ⅱ	2後		2							1
	日本語教授法Ⅲ	3前		2							1
	日本語教授法Ⅳ	3後		2							1
	日本語教材研究	4前		2							1
	日本語教育実習	4通		2							1
	日本史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2								1
	日本史概説Ⅱ	1・2・3・4前	2								1
	東洋史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2								1
	西洋史概説Ⅰ	1・2・3・4前	2								1
	日本語学概説Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
	日本語学概説Ⅱ	1・2・3・4前		2							1
	日本文学史Ⅰ	1・2・3・4前		2							1
	日本文学史Ⅱ	1・2・3・4前		2							1
	日本語学講義Ⅰ(日本語文法)	2・3・4前		2							1
	日本語学講義Ⅱ(日本語文法)	2・3・4前		2							1
	日本語学講義Ⅲ(社会言語学)	2・3・4前		2							1
	日本語学講義Ⅳ(日本語史)	2・3・4前		2							1
	近現代文学講義Ⅰ	2・3・4前		2							1
	近現代文学講義Ⅱ	2・3・4前		2							1
	近現代文学講義Ⅲ	2・3・4前		2							1
	近現代文学講義Ⅳ	2・3・4前		2							1
	アナウンス技術演習Ⅰ	2・3・4前		2							1
	アナウンス技術演習Ⅱ	2・3・4前		2							1
	多文化コミュニケーション論	3・4前		2							1
	英語教育論	1・2・3・4前		2							1
	English Language Literatures	3・4前		2							1
	Foundation Translation	3・4前		2							1
	World Englishes	3・4前		2							1
	Japanese-English Comparative Literatures	3・4前		2							1
	英語学	1・2・3・4前		2							1
	医療概論	1前	2								1
	解剖生理学	1後	2								1
	診療情報管理論Ⅰ	2前	2		1						
	診療情報管理論Ⅱ	2後	2		1						
	臨床医学Ⅰ	2前	2								1
	臨床医学Ⅱ	2前	2								1
	臨床医学Ⅲ	2前	2								1
	臨床医学Ⅳ	2後	2								1
	臨床医学Ⅴ	2後	2								1
	臨床医学総論	3前	2								1
	病院実務実習	3前	1		1						
	国際統計分類	3前	4								1
	診療情報総合演習Ⅰ	3前		4	1						
	診療情報総合演習Ⅱ	3後		4	1						
	産業心理学	2・3・4前	2								1
	広告と消費の心理学	3・4前	2								1
	小計(116科目)	—	0	98	123	1	0	0	0	0	64
専門教育科目	演習科目群										
	アカデミックスキル	1前	2		9	8	1				
	プロジェクトマネジメントⅠ	1後	2		8	8	1				
	プロジェクトマネジメントⅡ	2前	2		8	8	1				
	プロジェクト演習Ⅰ	2後	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅱ	3前	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅲ	3後	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅳ	4前	2		8	7	1				
	プロジェクト演習Ⅴ	4後	2		8	7	1				
	卒業研究	4後	4		8	7	1				
	小計(9科目)	—	16	4	0	9	8	1	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
基礎科目群	経済を読むⅠ	1前	2			1						
	経済を読むⅡ	1後	2			1						
	経済学入門Ⅰ	1前	2			1						
	経済学入門Ⅱ	1前	2				1					
	経済学入門	1前	2			1						
	統計学基礎	1後	2			1						
	データサイエンスⅠ	2前	2			1	1				2	
	データサイエンスⅡ	2後	2			1	1				2	
	ビジネス英語Ⅰ	2前	2			2					1	
	ビジネス英語Ⅱ	2後	2			2					1	
小計(10科目)	—	10	10	0	4	4	0	0	0	0	2	
基幹科目群	ミクロ経済学	1後	2			1						
	応用ミクロ経済学	2前	2			1						
	マクロ経済学	1後	2			1						
	応用マクロ経済学	2前	2			1						
	経済政策論	2前	2			1						
	観光学	2前	2			1						
	非営利経済論	2前	2			1						
	労働経済論	2前	2			1						
	公共政策論	2前	2			1						
	財政学	2後	2			1						
	経済学史	2後	2			1						
	経済史	2後	2				1					
	計量経済学	2後	2			1						
	金融論	2前・後	2			1						
	地域経済論	2前・後	2			1						
	日本経済論	2前・後	2			1						
グローバル経済論	2前・後	2			1							
小計(17科目)	—	0	34	0	7	6	0	0	0	0	0	
展開科目群	金融・産業	国際金融論	2後	2		1						
		地域金融論	3前	2								1
		証券市場論	3前	2		1						
		コーポレート・ファイナンス	3前	2								1
		工業経済論	3前	2			1					
		経済心理学	3前	2			1					
		食料経済論	3後	2			1					
		行動経済学	3後	2			1					
	地域・国際	地域政策論	2後	2		1						
		中小企業論	2後	2								1
		開発経済論	3前	2		1						
		貿易論	3前	2		1						
		都市政策論	3前	2		1						
		国際経済論	3前	2		1						
	地域社会論	3後	2				1					
	公共経済・政策	租税論	2後	2		1						
		地方自治論	2後	2		1						
		自治体経営論	3前	2		1						
		政策過程論	3前	2		1						
		地方行政論	3後	2		1						
		政策評価論	3後	2		1						
	環境政策論	3後	2		1							
	医療・社会保障	社会政策論	2後	2								1
		医療経済論	2後	2		1						
		医療政策論	3前	2		1						
		社会保険論Ⅰ	3前	2		1						1
		社会保険論Ⅱ	3後	2		1						
		医療事務研究Ⅰ	3前	2		1						
医療事務研究Ⅱ	3後	2		1								
観光・文化	文化経済論	2後	2		1							
	スポーツ経済論	3前	2		1							
	観光政策論	3前	2				1					
	観光経営論	3前	2			1						
	観光法規論	3後	2			1						
	観光資源論	3後	2				1					
	小計(35科目)	—	0	70	0	8	7	1	0	0	0	4

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
基礎科目群	経済を読むⅠ	1前	2			1						
	経済を読むⅡ	1後	2			1						
	経済学入門Ⅰ	1前	2			1						
	経済学入門Ⅱ	1前	2				1					
	経済学入門	1前	2			1						
	統計学基礎	1後	2			1						
	データサイエンスⅠ	2前	2			1	1				2	
	データサイエンスⅡ	2後	2			1	1				2	
	ビジネス英語Ⅰ	2前	2			2					1	
	ビジネス英語Ⅱ	2後	2			2					1	
小計(10科目)	—	10	10	0	4	4	0	0	0	0	2	
基幹科目群	ミクロ経済学	1後	2			1						
	応用ミクロ経済学	2前	2			1						
	マクロ経済学	1後	2			1						
	応用マクロ経済学	2前	2			1						
	経済政策論	2前	2			1						
	観光学	2前	2			1						
	非営利経済論	2前	2			1						
	労働経済論	2前	2			1						
	公共政策論	2前	2			1						
	財政学	2後	2			1						
	経済学史	2後	2			1						
	経済史	2後	2				1					
	計量経済学	2後	2			1						
	金融論	2前・後	2			1						
	地域経済論	2前・後	2			1						
	日本経済論	2前・後	2			1						
	グローバル経済論	2前・後	2			1						
小計(17科目)	—	0	34	0	7	6	0	0	0	0	0	
展開科目群	金融・産業	国際金融論	2後	2		1						
		地域金融論	3前	2								1
		証券市場論	3前	2		1						
		コーポレート・ファイナンス	3前	2								1
		工業経済論	3前	2			1					
		経済心理学	3前	2			1					
		食料経済論	3後	2			1					
		行動経済学	3後	2			1					
	地域・国際	地域政策論	2後	2		1						
		中小企業論	2後	2								1
		開発経済論	3前	2		1						
		貿易論	3前	2		1						
		都市政策論	3前	2		1						
		国際経済論	3前	2		1						
	地域社会論	3後	2				1					
	公共経済・政策	租税論	2後	2		1						
		地方自治論	2後	2		1						
		自治体経営論	3前	2		1						
		政策過程論	3前	2		1						
		地方行政論	3後	2		1						
		政策評価論	3後	2		1						
	環境政策論	3後	2		1							
	医療・社会保障	社会政策論	2後	2								1
		医療経済論	2後	2		1						
		医療政策論	3前	2		1						
		社会保険論Ⅰ	3前	2		1						1
		社会保険論Ⅱ	3後	2		1						
		医療事務研究Ⅰ	3前	2		1						
医療事務研究Ⅱ	3後	2		1								
観光・文化	文化経済論	2後	2		1							
	スポーツ経済論	3前	2		1							
	観光政策論	3前	2				1					
	観光経営論	3前	2			1						
	観光法規論	3後	2			1						
	観光資源論	3後	2				1					
	小計(35科目)	—	0	70	0	8	7	1	0	0	0	4

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門関連科目群	実践英語演習	2前	2								1
	現代経済演習Ⅰ	1前	2		1						
	現代経済演習Ⅱ	1後	2		1						
	現代経済演習Ⅲ	2前	2		1						
	現代経済演習Ⅳ	2後	2		1						
	現代経済演習Ⅴ	3前	2		1						
	現代経済演習Ⅵ	3後	2			1					
	医療統計学	1後	2								1
	医療管理論Ⅰ	1後	2			1					
	医療管理論Ⅱ	2前	2			1					
	医療管理論Ⅲ	2後	2			1					
	保健医療情報学	2前	2			1					
	簿記Ⅰ	1前	2								1
	簿記Ⅱ	1後	2								1
	法学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	法学概論Ⅱ	1・2・4後	2								2
	政治学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	政治学概論Ⅱ	1・2・4後	2								1
	社会学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	社会学概論Ⅱ	1・2・4後	2								1
	地理学概論	1・2・4前	2								1
	地誌	2・3・4前	2								1
小計(22科目)	—	0	44	0	6	1	0	0	0	8	
クロスオーバー科目群	会社法	2・3・4前	2								1
	流通論	2・3・4前	2								1
	公共マーケティング	2・3・4後	2								1
	管理会計論	2・3・4後	2								1
	労働法	3・4前	2								1
	非営利組織論	3・4前	2								1
	税法	3・4後	2								1
	コンピュータシステム概論	2・3・4前	2								1
	プログラミング演習Ⅰ	2・3・4前	2								4
	プログラミング演習Ⅱ	2・3・4後	2								4
	コンピュータネットワークⅠ	2・3・4前	2								1
	情報セキュリティⅠ	2・3・4後	2								1
	小計(12科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0	10
合計(294科目)			40	404	123	9	8	1	0	0	135

卒業要件及び履修方法

- ①教養教育科目のコア科目群より必修10単位、教養教育科目群より必修2単位、キャリア教育科目群より必修2単位、コア科目群・教養教育科目群・キャリア教育科目群より選択必修16単位以上を修得すること。
- ②専門教育科目の演習科目群より必修16単位、基礎科目群より必修10単位、演習科目群・基礎科目群・基幹科目群・展開科目群・専門関連科目群・クロスオーバー科目群より選択必修52単位以上を修得すること。
- ③教養教育科目と専門教育科目をあわせて124単位以上修得すること。  
(履修科目の登録の上限：48単位〔年間〕)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門関連科目群	実践英語演習	2前	2								1
	現代経済演習Ⅰ	1前	2		1						
	現代経済演習Ⅱ	1後	2		1						
	現代経済演習Ⅲ	2前	2		1						
	現代経済演習Ⅳ	2後	2		1						
	現代経済演習Ⅴ	3前	2		1						
	現代経済演習Ⅵ	3後	2			1					
	医療統計学	1後	2								1
	医療管理論Ⅰ	1後	2			1					
	医療管理論Ⅱ	2前	2			1					
	医療管理論Ⅲ	2後	2			1					
	保健医療情報学	2前	2			1					
	簿記Ⅰ	1前	2								1
	簿記Ⅱ	1後	2								1
	法学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	法学概論Ⅱ	1・2・4後	2								2
	政治学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	政治学概論Ⅱ	1・2・4後	2								1
	社会学概論Ⅰ	1・2・4前	2								1
	社会学概論Ⅱ	1・2・4後	2								1
	地理学概論	1・2・4前	2								1
	地誌	2・3・4前	2								1
小計(22科目)	—	0	44	0	6	1	0	0	0	8	
クロスオーバー科目群	会社法	2・3・4前	2								1
	流通論	2・3・4前	2								1
	公共マーケティング	2・3・4後	2								1
	管理会計論	2・3・4後	2								1
	労働法	3・4前	2								1
	非営利組織論	3・4前	2								1
	税法	3・4後	2								1
	コンピュータシステム概論	2・3・4前	2								1
	プログラミング演習Ⅰ	2・3・4前	2								4
	プログラミング演習Ⅱ	2・3・4後	2								4
	コンピュータネットワークⅠ	2・3・4前	2								1
	情報セキュリティⅠ	2・3・4後	2								1
	小計(12科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0	12
合計(294科目)			40	404	123	9	8	1	0	0	144

卒業要件及び履修方法

- ①教養教育科目のコア科目群より必修10単位、教養教育科目群より必修2単位、キャリア教育科目群より必修2単位、コア科目群・教養教育科目群・キャリア教育科目群より選択必修16単位以上を修得すること。
- ②専門教育科目の演習科目群より必修16単位、基礎科目群より必修10単位、演習科目群・基礎科目群・基幹科目群・展開科目群・専門関連科目群・クロスオーバー科目群より選択必修52単位以上を修得すること。
- ③教養教育科目と専門教育科目をあわせて124単位以上修得すること。  
(履修科目の登録の上限：48単位〔年間〕)

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
教養教育科目	コア科目群	クリティカルシンキング	1後	2				2				3
		数学的思考を身につける	1-2-3-4期		2							1
		哲学概論	1-2-3-4期		2							1
	スキルコア	倫理学概論	1-2-3-4期		2							1
		ライティング基礎	1前	2								6
		アカデミックライティング	2-3-4期		2							6
		I Tリテラシー	1前	1								3
		データサイエンス基礎	1後	1								3
		A Iリテラシー	2-3-4期		2							1
		情報社会論	2-3-4期		2							1
		英語 I A	1前	1								5
		英語 I B	1前	1								5
		英語 II A	1後	1								5
		英語 II B	1後	1								5
小計 (14科目)	—	10	12	0	0	2	0	0	0	22		
教養教育科目群	知へのマインドセット	1前	2			1	1				11	
	歴史から学ぶ	1-2-3-4期		2							2	
	ジェンダーとダイバーシティ	1-2-3-4期		2							1	
	現代のメディアと表現	1-2-3-4期		2							1	
	宗教学概論	2-3-4期		2							1	
	国際関係入門	2-3-4期		2							1	
	もし仮定して日本のまじな	1-2-3-4期		2							1	
	私たちのくらしと行政	2-3-4期		2			1				1	
	地域を知る価値	京都の歴史・文化 I	1-2-3-4期		2						1	
	京都の歴史・文化 II	1-2-3-4期		2							1	
	文学と京都	1-2-3-4期		2							1	
	ぐの心と健康から学ぶ	健康に生きる	1-2-3-4期		2						1	
	スポーツコース I	1-2-3-4期		1							1	
	スポーツコース II	1-2-3-4期		1							1	
	心理学概論	2-3-4期		2							1	
	自然と共生	地球の環境と自然	1-2-3-4期		2			1			1	
	生命と生態系	1-2-3-4期		2							1	
	異文化との共生	文化人類学	1-2-3-4期		2							1
		比較文化論	1-2-3-4期		2							1
		異文化コミュニケーション論	1-2-3-4期		2							2
		言語コミュニケーション論	1-2-3-4期		2							1
		芸術と文化	1-2-3-4期		2							1
		英語 III A	2前	1								2
		英語 III B	2前	1								2
		英語 IV A	2後	1								2
		英語 IV B	2後	1								2
		中国語 I	1-2-3-4期		2							2
中国語 II		1-2-3-4期		2							1	
中国語 III		1-2-3-4期		2							1	
中国語 IV		1-2-3-4期		2							1	
韓国語 I		1-2-3-4期		2							2	
韓国語 II		1-2-3-4期		2							2	
韓国語 III		1-2-3-4期		2							1	
韓国語 IV		1-2-3-4期		2							1	
フランス語 I		1-2-3-4期		2							1	
フランス語 II		1-2-3-4期		2							1	
ドイツ語 I		1-2-3-4期		2							1	
ドイツ語 II		1-2-3-4期		2							1	
外国語臨地演習		1-2-3-4期		2							1	
日本語 I (外国人留学生科目)		1前	2								2	
日本語 II (外国人留学生科目)		1後	2								2	
日本語 III (外国人留学生科目)		2前	2								2	
日本語 IV (外国人留学生科目)		2後	2								2	
日本事情 I (外国人留学生科目)		1前	2								1	
日本事情 II (外国人留学生科目)	1後	2								1		
日本事情 III (外国人留学生科目)	2前	2								1		
日本事情 IV (外国人留学生科目)	2後	2								1		
日本文化演習 I	1前	2								1		
日本文化演習 II	1後	2								1		
小計 (49科目)	—	2	90	0	1	2	0	0	0	43		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
キャリア教育科目群	キャリア開発基礎講座	1前		2							1
	キャリア開発演習Ⅰ	1前	2			1					2
	キャリア開発演習Ⅱ	1後		2			1				2
	キャリア開発演習Ⅲ	2後		2			1				2
	キャリア開発演習Ⅳ	3前		2			1				2
	小計(5科目)	—	2	8	0	0	1	0	0	0	3
産学公連携教育	インターンシップⅠ	2-3前		2		1	2				2
	インターンシップⅡ	3前		2		1	1	1			3
	海外インターンシップ	2-3前		2			2				2
	クロスオーバー型課題解決プロジェクト	2-3前		2		1	4				6
	ワークエクスペリエンス	3前		2		2	1				2
	小計(5科目)	—	0	10	0	5	5	1	0	0	11
キャリア構築支援	教職入門	1前		2							2
	教育原論	1後		2							1
	教育心理学	1前・後		2							1
	特別支援教育論	2前		1							1
	総合的な学習の時間の指導法	2前		1							1
	教育相談	2前		2							1
	教育制度論	2前		2							1
	教育課程論	2後		2							1
	道徳教育の理論と方法	2後		2							1
	特別活動論	2後		2							1
	教育方法論	2後		2							1
	生徒・進路指導	3前		2							1
	教育実習指導	3-4通			1						1
	教職実践演習(中等)	4後		2							1
	教育実習Ⅰ	4通			2						1
	教育実習Ⅱ	4通			2						1
	学校等体験活動	1通		1							1
	体育理論	1-2-3-4前		2							1
	福祉とボランティア	1-2-3-4前		2							1
	人権と教育	2-3-4前		2							1
	社会科教育法Ⅰ	3前			2						1
	社会科教育法Ⅱ	3後			2						1
	社会科教育法Ⅲ	3前			2						1
	社会科教育法Ⅳ	3後			2						1
	公民科教育法Ⅰ	3前			2						1
	公民科教育法Ⅱ	3後			2						1
	学校図書館メディアの構成	2前		2							1
	読書と豊かな人間性	2前		2							1
	情報メディアの活用	2前		2							1
	学校経営と学校図書館	2後		2							1
	学習指導と学校図書館	2後		2							1
	教職・保育職教養講義Ⅰ	3前		2							1
	教職・保育職教養講義Ⅱ	3後		2							1
	教職・保育職教養講義Ⅲ	4前		2							1
	教職・保育職教養講義Ⅳ	4後		2							1
	生涯学習概論Ⅰ	1前		2							1
	生涯学習概論Ⅱ	1後			2						1
	図書館概論	1前		2							1
	図書館情報技術論	2前			2						1
	図書館サービス概論	2前			2						1
	図書館情報資源概論	2前		2							1
	情報資源組織論	2前			2						1
図書館制度・経営論	2後		2							1	
情報サービス論	2後			2						1	
児童サービス論	2後			2						1	
情報サービス演習Ⅰ	2後		1							1	
情報サービス演習Ⅱ	2後		1							1	
情報資源組織演習Ⅰ	2後		1							1	
情報資源組織演習Ⅱ	2後		1							1	
図書館情報資源特論	2後		1							1	
図書館施設論	2後		1							2	
図書館実習	3通		1							1	
博物館学概論	1前		2							1	
博物館教育論	1後		2							1	
博物館情報・メディア論	1後			2						1	
博物館資料論	2前		2							1	
博物館経営論	2後		2							1	
博物館展示論	2後		2							1	
博物館資料保存論	2通		2							4	
博物館実習Ⅰ	3前		1							2	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
	博物館実習Ⅱ	3後		1							3
	博物館実習Ⅲ	4通			1						1
	生涯学習支援論Ⅰ	2前			2						1
	生涯学習支援論Ⅱ	2後			2						1
	社会教育経営論Ⅰ	2前			2						1
	社会教育経営論Ⅱ	2後			2						1
	社会教育演習	2前			2						1
	社会教育課題研究	2後			1						1
	社会教育実習	3-4通			1						1
	日本語教授法Ⅰ	2前			2						1
	日本語教授法Ⅱ	2後			2						1
	日本語教授法Ⅲ	3前			2						1
	日本語教授法Ⅳ	3後			2						1
	日本語教材研究	4前			2						1
	日本語教育実習	4通			2						1
	日本史概説Ⅰ	1-2-3-4前		2							1
	日本史概説Ⅱ	1-2-3-4前		2							1
	東洋史概説Ⅰ	1-2-3-4前		2							1
	西洋史概説Ⅰ	1-2-3-4前		2							1
	日本語学概説Ⅰ	1-2-3-4前			2						1
	日本語学概説Ⅱ	1-2-3-4前			2						1
	日本文学史Ⅰ	1-2-3-4前			2						1
	日本文学史Ⅱ	1-2-3-4前			2						1
	日本語学講義Ⅰ（日本語文法）	2-3-4前			2						1
	日本語学講義Ⅱ（日本語文法）	2-3-4前			2						1
	日本語学講義Ⅲ（社会言語学）	2-3-4前			2						1
	日本語学講義Ⅳ（日本語史）	2-3-4前			2						1
	近現代文学講義Ⅰ	2-3-4前			2						1
	近現代文学講義Ⅱ	2-3-4前			2						1
	近現代文学講義Ⅲ	2-3-4前			2						1
	近現代文学講義Ⅳ	2-3-4前			2						1
	アナウンス技術演習Ⅰ	2-3-4前			2						1
	アナウンス技術演習Ⅱ	2-3-4前			2						1
	多文化コミュニケーション論	3-4前			2						1
	英語教育論	1-2-3-4前			2						1
	English Language Literatures	3-4前			2						1
	Foundation Translation	3-4前			2						1
	World Englishes	3-4前			2						1
	Japanese-English Comparative Literatures	3-4後			2						1
	英語学	1-2-3-4前			2						1
	医療概論	1前		2							1
	解剖生理学	1後		2							1
	診療情報管理論Ⅰ	2前		2		1					
	診療情報管理論Ⅱ	2後		2		1					
	臨床医学Ⅰ	2前		2							1
	臨床医学Ⅱ	2前		2							1
	臨床医学Ⅲ	2前		2							1
	臨床医学Ⅳ	2後		2							1
	臨床医学Ⅴ	2後		2							1
	臨床医学総論	3前		2							1
	病院実務実習	3前		1		1					
	国際統計分類	3前		4							1
	診療情報総合演習Ⅰ	3前			4	1					
	診療情報総合演習Ⅱ	3後			4	1					
	産業心理学	2-3-4前		2							1
	広告と消費の心理学	3-4前		2							1
	小計（116科目）	—	0	98	123	1	0	0	0	0	64
専門 教育 科目	演習 科目 群										
	アカデミックスキル	1前	2			9	8	1			
	プロジェクトマネジメントⅠ	1後	2			8	8	1			
	プロジェクトマネジメントⅡ	2前	2			8	8	1			
	プロジェクト演習Ⅰ	2後	2			8	7	1			
	プロジェクト演習Ⅱ	3前	2			8	7	1			
	プロジェクト演習Ⅲ	3後	2			8	7	1			
	プロジェクト演習Ⅳ	4前	2			8	7	1			
	プロジェクト演習Ⅴ	4後	2			8	7	1			
	卒業研究	4後		4		8	7	1			
	小計（9科目）	—	16	4	0	9	8	1	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目群	経済を読むⅠ	1前	2			1						
	経済を読むⅡ	1後	2			1						
	経済学入門Ⅰ	1前	2			1						
	経済学入門Ⅱ	1前	2				1					
	経済数学入門	1前		2		1						
	統計学基礎	1後		2		1						
	データサイエンスⅠ	2前	2			1	1					2
	データサイエンスⅡ	2後		2			1					2
	ビジネス英語Ⅰ	2前		2			2					1
	ビジネス英語Ⅱ	2後		2			2					1
小計(10科目)	—	10	10	0	4	4	0	0	0	0	2	
基幹科目群	ミクロ経済学	1後		2		1						
	応用ミクロ経済学	2前		2		1						
	マクロ経済学	1後		2			1					
	応用マクロ経済学	2前		2			1					
	経済政策論	2前		2			1					
	観光学	2前		2			1					
	非営利経済論	2前		2			1					
	労働経済論	2前		2			1					
	公共政策論	2前		2			1					
	財政学	2後		2			1					
	経済学史	2後		2			1					
	経済史	2後		2				1				
	計量経済学	2後		2			1					
	金融論	2前・後		2			1					
	地域経済論	2前・後		2			1					
	日本経済論	2前・後		2			1					
グローバル経済論	2前・後		2				1					
小計(17科目)	—	0	34	0	7	6	0	0	0	0	0	
展開科目群	金融・産業	国際金融論	2後		2		1					
		地域金融論	3前		2							1
		証券市場論	3前		2		1					
		コーポレート・ファイナンス	3前		2							1
		工業経済論	3前		2			1				
		経済心理学	3前		2			1				
		食料経済論	3後		2			1				
		行動経済学	3後		2			1				
	地域・国際	地域政策論	2後		2		1					
		中小企業論	2後		2							1
		開発経済論	3前		2			1				
		貿易論	3前		2			1				
		都市政策論	3前		2			1				
		国際経済論	3前		2			1				
	地域社会論	3後		2				1				
	公共経済・政策	租税論	2後		2		1					
		地方自治論	2後		2			1				
		自治体経営論	3前		2			1				
		政策過程論	3前		2			1				
		地方行財政論	3後		2			1				
		政策評価論	3後		2			1				
	環境政策論	3後		2				1				
	医療・社会保障	社会政策論	2後		2							1
		医療経済論	2後		2		1					
		医療政策論	3前		2			1				
		社会保険論Ⅰ	3前		2							1
		社会保険論Ⅱ	3後		2			1				
		医療事務研究Ⅰ	3前		2			1				
医療事務研究Ⅱ	3後		2			1						
観光・文化	文化経済論	2後		2		1						
	スポーツ経済論	3前		2			1					
	観光政策論	3前		2				1				
	観光経営論	3前		2				1				
	観光法規論	3後		2				1				
	観光資源論	3後		2					1			
小計(35科目)	—	0	70	0	8	7	1	0	0	0	4	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門関連科目群	実践英語演習	2前		2								1
	現代経済演習Ⅰ	1前		2		1						
	現代経済演習Ⅱ	1後		2		1						
	現代経済演習Ⅲ	2前		2		1						
	現代経済演習Ⅳ	2後		2		1						
	現代経済演習Ⅴ	3前		2		1						
	現代経済演習Ⅵ	3後		2			1					
	医療統計学	1後		2								1
	医療管理論Ⅰ	1後		2		1						
	医療管理論Ⅱ	2前		2		1						
	医療管理論Ⅲ	2後		2		1						
	保健医療情報学	2前		2		1						
	簿記Ⅰ	1前		2								1
	簿記Ⅱ	1後		2								1
	法学概論Ⅰ	1-2-3-4前		2								1
	法学概論Ⅱ	1-2-3-4前		2								2
	政治学概論Ⅰ	1-2-3-4前		2								1
	政治学概論Ⅱ	1-2-3-4前		2								1
	社会学概論Ⅰ	1-2-3-4前		2								1
	社会学概論Ⅱ	1-2-3-4前		2								1
	地理学概論	1-2-3-4前		2								1
	地誌	2-3-4前		2								1
小計(22科目)	—	0	44	0	6	1	0	0	0	0	8	
クロスオーバー科目群	会社法	2-3-4前		2								1
	流通論	2-3-4前		2								1
	公共マーケティング	2-3-4前		2								1
	管理会計論	2-3-4前		2								1
	労働法	3-4前		2								1
	非営利組織論	3-4前		2								1
	税法	3-4後		2								1
	コンピュータシステム概論	2-3-4前		2								1
	プログラミング演習Ⅰ	2-3-4前		2								4
	プログラミング演習Ⅱ	2-3-4前		2								4
	コンピュータネットワークⅠ	2-3-4前		2								1
	情報セキュリティⅠ	2-3-4前		2								1
小計(12科目)	—	0	24	0	0	0	0	0	0	0	10	
合計(294科目)				40	404	123	9	8	1	0	0	139
卒業要件及び履修方法												
<p>①教養教育科目のコア科目群より必修10単位、教養教育科目群より必修2単位、キャリア教育科目群より必修2単位、コア科目群・教養教育科目群・キャリア教育科目群より選択必修16単位以上を修得すること。</p> <p>②専門教育科目の演習科目群より必修16単位、基礎科目群より必修10単位、演習科目群・基礎科目群・基幹科目群・展開科目群・専門関連科目群・クロスオーバー科目群より選択必修52単位以上を修得すること。</p> <p>③教養教育科目と専門教育科目をあわせて124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限：48単位〔年間〕)</p>												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために**未開講となった科目**についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ **1ページ目**には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

- ・担当科目調整により、「言語コミュニケーション論」の配当年次を「1・2・3・4前・後」から「1・2・3・4後」に変更。

**【令和4年度】**

- ・担当科目調整により、「クリティカルシンキング」の専任教員等の配置を「専任准教授2」から「専任准教授1」、「兼任・兼任3」から「兼任・兼任4」に変更。
- ・担当科目調整により、「アカデミックライティング」の配当年次を「2・3・4前・後」から「2・3・4前」に変更。
- ・担当科目調整により、「国際関係入門」の配当年次を「2・3・4後」から「2・3・4前」に変更。
- ・担当科目調整により、「学校経営と学校図書館」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・担当科目調整により、「学習指導と学校図書館」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・担当科目調整により、「図書館サービス概論」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・担当科目調整により、「情報サービス論」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・退職のため、「図書館施設論」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「兼任・兼任1」に変更。
- ・担当科目調整により、「社会教育経営論Ⅰ」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・担当科目調整により、「社会教育課題研究」の配当年次を「2後」から「2前」に変更。
- ・担当科目調整により、「日本語学概説Ⅰ」の配当年次を「1・2・3・4後」から「1・2・3・4前」に変更。
- ・担当科目調整により、「日本文学史Ⅰ」の配当年次を「1・2・3・4後」から「1・2・3・4前」に変更。
- ・担当科目調整により、「日本語学講義Ⅱ（日本語文法）」の配当年次を「2・3・4前」から「2・3・4後」に変更。
- ・担当科目調整により、「日本語学講義Ⅳ（日本語史）」の配当年次を「2・3・4前」から「2・3・4後」に変更。
- ・担当科目調整により、「近現代文学講義Ⅱ」の配当年次を「2・3・4前」から「2・3・4後」に変更。
- ・担当科目調整により、「アナウンス技術演習Ⅱ」の配当年次を「2・3・4前」から「2・3・4後」に変更。
- ・担当科目調整により、「英語教育論」の配当年次を「1・2・3・4後」から「1・2・3・4前」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
22 科目	207 科目	65 科目	294 科目	22 科目 [ 0 ]	207 科目 [ 0 ]	65 科目 [ 0 ]	294 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、 [ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{294} = \boxed{\phantom{00}}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	近隣地の取得のため (3) 「運動場用地」の一部 は校舎敷地と別地 (200m) (3) 近隣地の取得のため (4) 利用途の変更のため (4)
	校 舎 敷 地	67,930 m <sup>2</sup> <del>66,213 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	67,930 m <sup>2</sup> <del>66,213 m<sup>2</sup></del>	
	運 動 場 用 地	29,155 m <sup>2</sup> <del>28,760 m<sup>2</sup></del> <del>3,203 m<sup>2</sup></del>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	29,155 m <sup>2</sup> <del>28,760 m<sup>2</sup></del> <del>3,203 m<sup>2</sup></del>	
	小 計	97,085 m <sup>2</sup> <del>96,689 m<sup>2</sup></del> 69,416 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	97,085 m <sup>2</sup> <del>96,689 m<sup>2</sup></del> 69,416 m <sup>2</sup>	
	そ の 他	6,769 m <sup>2</sup> <del>6,933 m<sup>2</sup></del> 5,490 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	6,769 m <sup>2</sup> <del>6,933 m<sup>2</sup></del> 5,490 m <sup>2</sup>	
	合 計	103,854 m <sup>2</sup> <del>103,622 m<sup>2</sup></del> 74,906 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	103,854 m <sup>2</sup> <del>103,622 m<sup>2</sup></del> 74,906 m <sup>2</sup>	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	新棟建築に伴う建築計 画の変更により「その 他不算入用地」から 「校舎面積」へ一部区 分変更を行ったため (3) 新棟建築に伴う建築計 画と登記上の面積の誤 差が発生したため(4)
		61,397 m <sup>2</sup> <del>62,028 m<sup>2</sup></del> 61,889 m <sup>2</sup>  (61,397 m <sup>2</sup> ) <del>(62,028 m<sup>2</sup>)</del> <del>(61,889 m<sup>2</sup>)</del>	0 m <sup>2</sup>  ( 0 m <sup>2</sup> )	0 m <sup>2</sup>  ( 0 m <sup>2</sup> )	61,397 m <sup>2</sup> <del>62,028 m<sup>2</sup></del> 61,889 m <sup>2</sup>  (61,397 m <sup>2</sup> ) <del>(62,028 m<sup>2</sup>)</del> <del>(61,889 m<sup>2</sup>)</del>	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 施設改修に伴う演習ス ペース等の拡充のため (3) 教室等の改修および用 途変更のため(4)
	67 64 室	33 38 32 室	61 55 室	8 室 (補助職員 7 人)	6 室 (補助職員 2 人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		
	経済学部 経済学科			18 室		

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	図書・学術雑誌・視聴覚資料は学部単位での特定不能なため、大学全体の数	
	経済学部 経済学科	287,009 [46,803] <del>281,065 [46,383]</del> 270,216 [45,672] (287,009 [46,803]) <del>(281,065 [46,383])</del> (270,216 [45,672])	4,108 [469] <del>4,088 [470]</del> 3,830 [334] (4,108 [469]) <del>(4,088 [470])</del> (3,830 [334])	159 [131] <del>154 [131]</del> 122 [122] (159 [131]) <del>(154 [131])</del> (122 [122])	3,149 <del>2,634</del> 13,595 (3,149) <del>(2,634)</del> (13,595)	8  8 (5) <del>(7)</del> (8)	1  1   (1)	大学全体での共用分 機械・器具、標本 5,487点 <del>5,064点(3)</del> 1,633点(4) 機械・器具、標本はタブレット・パソコン等除却のため減(3)(4) 大学全体の契約データベース28種33種(3)37種(4) 図書、学術雑誌の充実を図るため拡充(3)(4) 視聴覚資料はVHSビデオテープ、カセットテープ等の除却のため減(3) 視聴覚資料の充実を図るため拡充(4) 機械・器具は年次進行に合わせて段階的に整備することとしたため減(3)(4)	
	計	287,009 [46,803] <del>281,065 [46,383]</del> 270,216 [45,672] (287,009 [46,803]) <del>(281,065 [46,383])</del> (270,216 [45,672])	4,108 [469] <del>4,088 [470]</del> 3,830 [334] (4,108 [469]) <del>(4,088 [470])</del> (3,830 [334])	159 [131] <del>154 [131]</del> 122 [122] (159 [131]) <del>(154 [131])</del> (122 [122])	3,149 <del>2,634</del> 13,595 (3,149) <del>(2,634)</del> (13,595)	8  8 (5) <del>(7)</del> (8)	1  1   (1)		
(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体 図書館改修のため(4)					
	4,232 m <sup>2</sup>	485 534 521	358,655 366,000						
(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体 テニスコート増設のため(3) クラブハウス増設のため(4)				
	6,680 m <sup>2</sup>	弓道場	2面 テニスコート4面	2棟 クラブハウス4棟					
(8)	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む 届出時、図書購入費としていた学術雑誌・視聴覚資料について、教育研究経費としての区分が適当であるため、学術雑誌・視聴覚資料購入相当額分を減額した(3) 届出時、教育研究用機器備品計上予定としていた用品等について、教育研究経費としての区分が適当であるため、用品等相当額分を減額したため(3) 経費の見積りは開設年度の実績を反映し修正(4)
		教員1人当り研究費等	363千円 450千円	450千円	図書購入費	2,064千円 2,824千円	1,619千円 2,023千円	8,094千円	
		共同研究費等	242千円 100千円	100千円	設備購入費	4,603千円 4,882千円	4,148千円 3,070千円	10,013千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,120千円	1,120千円	1,120千円	1,120千円	—千円	—千円			
	学生納付金以外の維持方法の概要		学納金他、入学検定料、寄付金他をもってこれに充てる。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	京 都 橋 大 学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備 考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
文学部	4	240	—	960	—	0.99	0.99	—	昭和42	京都府京都市山科区大宅山田町34番地	
日本語日本文学科	4	85	—	340	学士(文学)	1.04	1.08	—	昭和42	同上	
歴史学科	4	100	—	400	学士(文学)	0.93	0.93	—	昭和42	同上	
歴史遺産学科	4	55	—	220	学士(文学)	1.03	0.96	—	平成9	同上	
国際英語学部	4	120	—	420	—	1.01	1.03	—	平成29	同上	
国際英語学科	4	120	—	420	学士(国際英語)	1.01	1.03	令和3	平成29	同上	定員変更(30)
発達教育学部	4	140	—	560	—	1.01	1.00	—	平成29	同上	
児童教育学科	4	140	—	560	学士(児童教育学)	1.01	1.00	—	平成29	同上	
経済学部	4	240	—	480	—	1.06	1.17	—	令和3	同上	
経済学科	4	240	—	480	学士(経済学)	1.06	1.17	—	令和3	同上	
経営学部	4	260	—	520	—	1.02	1.11	—	令和3	同上	
経営学科	4	260	—	520	学士(経営学)	1.02	1.11	—	令和3	同上	
工学部	4	210	—	420	—	1.08	1.17	—	令和3	同上	
情報工学科	4	130	—	260	学士(工学)	1.09	1.20	—	令和3	同上	
建築デザイン学科	4	80	—	160	学士(工学)	1.08	1.13	—	令和3	同上	
現代ビジネス学部	4	—	—	—	—	—	—	—	平成13	同上	
経営学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	—	—	平成27	同上	令和3年度より学生募集停止
都市環境デザイン学科	4	—	—	—	学士(都市環境デザイン学)	—	—	—	平成20	同上	令和3年度より学生募集停止
看護学部	4	95	—	380	—	1.04	1.07	—	平成17	同上	
看護学科	4	95	—	380	学士(看護学)	1.04	1.07	—	平成17	同上	
健康科学部	4	326	—	1,304	—	1.03	1.07	—	平成24	同上	
心理学科	4	90	—	360	学士(心理学)	1.06	1.18	—	平成24	同上	
理学療法学科	4	66	—	264	学士(理学療法学)	0.98	0.96	—	平成24	同上	
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.01	0.90	—	平成30	同上	
救急救命学科	4	50	—	200	学士(救急救命学)	1.06	1.00	—	平成28	同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(臨床検査学)	1.04	1.16	—	平成30	同上	
大学全体	—	1,631	—	5,044	—	—	—	—	—	—	
心理学科(通信教育課程)	4	180	3年次180	1,080	学士(心理学)	0.85	0.79	—	平成24	同上	

大学の名称	京都橋大学大学院						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
文学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
歴史文化専攻(博士前期課程)	2	6	—	12	修士(文学)	0.58	0.33	—	平成29	京都府京都市山科区大宅山田町34番地	
歴史文化専攻(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(文学)	0.33	0.00	—	平成29	同上	
現代ビジネス研究科											
マネジメント専攻(博士前期課程)	2	6	—	12	修士(マネジメント)	0.33	0.50	—	平成29	同上	
マネジメント専攻(博士後期課程)	3	2	—	6	博士(マネジメント)	0.50	0.50	—	平成31	同上	
文化政策学研究科											
文化政策学専攻(博士前期課程)	2	—	—	—	修士(文化政策学)	—	—	—	平成15	同上	平成29年度より学生募集停止
文化政策学専攻(博士後期課程)	3	—	—	—	博士(文化政策学)	—	—	—	平成15	同上	平成31年度より学生募集停止
看護学研究科											
看護学専攻(博士前期課程)	2	8	—	16	修士(看護学)	0.87	0.75	—	平成20	同上	
看護学専攻(博士後期課程)	3	3	—	9	博士(看護学)	0.11	0.00	—	平成26	同上	
健康科学研究科											
健康科学専攻(博士前期課程)	2	12	—	24	修士(健康科学)	1.08	1.33	—	令和3	同上	
健康科学専攻(博士後期課程)	3	3	—	6	博士(健康科学)	1.83	1.00	—	令和3	同上	
健康科学専攻(修士課程)	2	—	—	—	修士(健康科学)	—	—	—	平成28	同上	令和3年度より学生募集停止
大学院全体	—	42	—	91	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。



## 5 教員組織の状況

個人情報を含む内容につき、掲載いたしておりません。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
届 出 時 (令和2年)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <経済学部 経済学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

- (1) 点検・評価組織として、全学組織である京都橋大学自己点検・評価委員会を組織し、そのもとに学部・研究科ごとの自己点検・評価委員会を設置している。
- (2) FD活動組織として、令和3年度は京都橋大学教育開発・学習支援室のもとに設置している京都橋大学ファカルティ・ディベロップメント部会（全学FD部会）にて活動を促進した。また、学部・研究科が独自にFD活動に取り組むため、全学FD部会のもとに各学部および各研究科が組織するファカルティ・ディベロップメント部会（それぞれ「学部FD部会」、「研究科FD部会」）を組織している。

###### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和3年度は、いずれの回も成立要件である3分の2以上の委員の参加のもと、

- (1) 京都橋大学自己点検・評価委員会は、7、12、3月の3回開催した。
- (2) 京都橋大学教育開発・学習支援室の運営委員会を6、10月に2回、5、8、11、1、3月に各1回の計9回開催した。

###### c 委員会の審議事項等

- (1) 京都橋大学自己点検・評価委員会は、自己点検・評価を適切に実行するための組織であり、そのあり方や実施項目、実施方法、結果の公開などについて審議する。また、各学部・研究科の自己点検・評価委員会は、全学の自己点検・評価委員会の方針に基づき、それぞれの自己点検・評価について審議し推進する。
- (2) 京都橋大学教育開発・学習支援室は、大学における理念・目標や教育内容・方法についての組織的な研究・研修を行う。

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

- (1) 1. 令和4年度に実施予定の全学自己点検・評価に向けて、実施方法の検討・策定を行った。  
2. 第3期認証評価に対応し、令和元年度に実施した全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
- (2) 1. 「教員の教育自己点検・評価のための調査」の実施  
2. 『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』の発行  
3. 「授業アンケート」の実施  
4. 授業アンケート結果をもとにした教育効果の分析と教員懇談  
5. 全学FD学習会の開催  
6. 各学部・学科FD学習会の開催  
7. 公開授業および検討会の開催  
8. 教育開発支援制度の運用  
9. たちばな教育サロン

## b 実施方法

- (1) 1. 第3期認証評価に対応し、点検・評価項目や実施スケジュールの検討を行った。  
2. 第3期認証評価に対応し、京都橋大学自己点検・評価委員会のもと各学部・研究科自己点検・評価委員会および各事務組織が、令和元年度全学自己点検・評価結果にて認識された改善事項の改善に取り組んだ。
- (2) 1. 年度末に各教員が担当科目の目的・方法・効果・今後の改善などを、担当講義について、学部は2科目を（大学院科目を担当している場合は学部2科目に加えて1科目の計3科目を）、1講義あたりA4用紙1枚にまとめる。  
2. 上記1をもとに、『授業改善集(学部)・大学院教育改善報告集』を発行し、教職員に配布する。  
3. すべての科目についてアンケートを実施し、各授業の教育目標に対する学生の理解度などを測る。集計結果は各教員へフィードバックするとともに、学生へ向けたコメントを付けて学内Webで公開する。また、アンケート結果全体を科目群別などで分析し、まとめを学外にWebで公開する。  
4. 上記3の授業アンケート結果について、教育開発・学習支援室および全学自己点検・評価委員会で報告・議論する。  
また、教育懇談については、希望者に対して教育開発・学習支援室の教員と協同し、授業改善に向けた施策や、実行のサポートなどを相談することができる。  
5. 全学FD学習会を1月に実施。全学FD学習会は教育開発・学習支援室にて、テーマと学外講師を選定し、100分の学習会を行う。  
6. 学部・学科FD学習会は各学部教授会もしくは学科会議にて、テーマならびに講師を選定し実施し、年に最低一回以上の開催が行われている。  
7. 各学部FD部会が主催して公開授業を行い、開催後は検討会を行う。  
8. 教員の教育改善やツール開発を促進するため、教育開発支援制度による助成（年間助成上限20万円）の公募を行い、教育開発・学習支援室での選考を経て、採択する。  
9. 年に2回、前年度の授業改善集記載の内容を基に教育開発学習支援室が登壇者を選定し、各回2名、年間計4名が授業改善に向けた取り組みについて発表・意見交換を行っている。参加は自由参加としているが、毎回学部学科の枠を超えた活発な議論が行われている。

## c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 1. 京都橋大学自己点検・評価委員会にて検討・策定を行い、各学部・研究科を含む全部署に周知した。  
2. 各学部・研究科を含む全部署にて実施した。
- (2) 1. 令和3年度は専任の担当者すべてを対象として調査を行った。  
2. 上記1で行った調査票をまとめ、令和4年8月に発行する予定である。  
3. すべての開講科目を対象に実施した。結果については、Webで公開している。  
また、個別の詳細な集計結果については学内専用サイトにて教職員が随時確認し、授業改善に活用できる。  
4. 10月、3月開催の教育開発・学習支援室で議論された内容や授業ごとの詳細なアンケート結果は、各学部の議論に活用されている。  
また、教育開発・学習支援室では、アンケートの結果だけでなく、アンケートの質問項目の設定の在り方なども議論・検討している。  
5. 令和3年度は、1月12日に全学FD学習会を開催し、207名の教職員が参加した。  
「反転授業とは何か～メリット・課題・方法を考える～」のテーマで他大学から講師を招き講演会を実施した。  
6. 全8学部15学科において、学部・学科FD学習会が1回以上開催され、学習会の内容については、各学部から選出された教育開発・学習支援室委員によって報告書（A4 2枚～3枚程度）が提出され、報告集としてまとめられ全学で共有されている。  
経済学科では、経営学科と合同で下記2回実施した。  
1) テーマ：「リフレクション・デイの事例に学ぶ—関西国際大学の学びの仕組みから—」  
令和3年8月25日に実施し、合同で教員35名が参加した。  
経済・経営学科では、学生が自身の学修や学生生活を振り返り目標設定を行う機会として、半期に1度「リフレクション・デイ」を実施する。その実施に先立ち、先進的な取り組みを行っている関西国際大学より講師を招いて具体的な実践内容を聞き、意見交換を行った。  
2) テーマ：「アカデミックスキルおよび学修成果報告会2021検討会」  
令和3年10月27日に実施し、合同で教員32名が参加した。  
経済・経営学科1回生前期必修科目「アカデミックスキル」の学修成果報告会をオンデマンド形式で開催した。  
結果について振り返り、コロナ禍の状況では上回生・下回生の交流が難しいため、メンター的な役割の上回生を配置することなどが検討された。  
7. 全8学部15学科において、公開授業が実施され、事後の検討会も実施された。その内容については、各学部から選出された教育開発・学習支援室委員によって報告書（A4 2枚～3枚程度）が提出され、報告集としてまとめられ全学で共有されている。  
経済学科では、「アカデミックスキル」の公開授業を令和3年7月22日～28日に実施した。  
8. 令和3年度は8件が助成対象として採択された。  
また、年度末にはそれらの成果について、報告書が提出されており、令和4年8月に報告集として発行され全学共有される予定である。  
9. 令和3年度は6、11月に計2回オンライン形式にて開催した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- (1) 自己点検・評価活動やそのための議論、改善活動により「調査→分析→改善」というサイクルに取り組んでいる。こうしたサイクルを通じ、各学部・研究科の教育課題に対し、より組織的で柔軟な対応が促進されている。また、自己点検結果に基づく認証評価時の助言や指摘事項に対する改善に取り組むことでも、上記のサイクルの有効性を強めている。
- (2) FD活動の実施内容などは教育開発・学習支援室が発行する「授業改善集（学部）・大学院教育改善報告集」ならびに「FD活動報告書」の2冊子に取りまとめられる。これらを教員個人が閲覧し授業改善に活かすだけでなく、教育開発・学習支援室がこれらの冊子記載に基づいた教育改善・教育開発事例を全学的に共有する努力を行っている。
- 授業アンケートについては、設問を
- ①「学生自身の取り組みの自己評価」
  - ②「学生からの教員の授業評価」
  - ③「自由記述」
- の3つの項目に整理している。
- 授業アンケートの結果について、教員個人が学内専用サイトからの閲覧が可能となっており、それらを踏まえて、授業改善を実施している。また、結果を集計したデータを各学科に報告し、各学科単位での振り返りを実施できるように促している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

開講科目のすべてを対象に毎年実施している。前期は7～8月、後期は12～2月に実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果については、Webで公開している。また、個別の詳細な集計結果については学内専用サイトにて教職員が随時確認し、授業改善に活用している。そして、アンケート結果全体を科目群別などで集計し、まとめを学外にWebで公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

経済学科は、論理的・批判的思考能力やコミュニケーション能力などの普遍的な能力を基礎に、経済学における専門的知識と、AI時代において求められるデータサイエンス等の新たな技能を身につけ、幅広い視野で経済社会が直面する課題に取り組み貢献できる人材の養成を目的とする。本学科の令和4年度入試において、入学志願者2,716名、入学者282名となっている。志願倍率は11倍を超えており、本学科の設置の趣旨・目的が受験希望者に十分に理解されていることがうかがえる。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和5年3月に、令和4年度に実施する全学自己点検・評価の結果（自己点検・評価報告書）を公表予定。

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開。

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成28年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受け、「適合」と認証された。
- ・次回は令和5年度に受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・ 無 ]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後1ヶ月以内  公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法  ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ( ) ]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。